

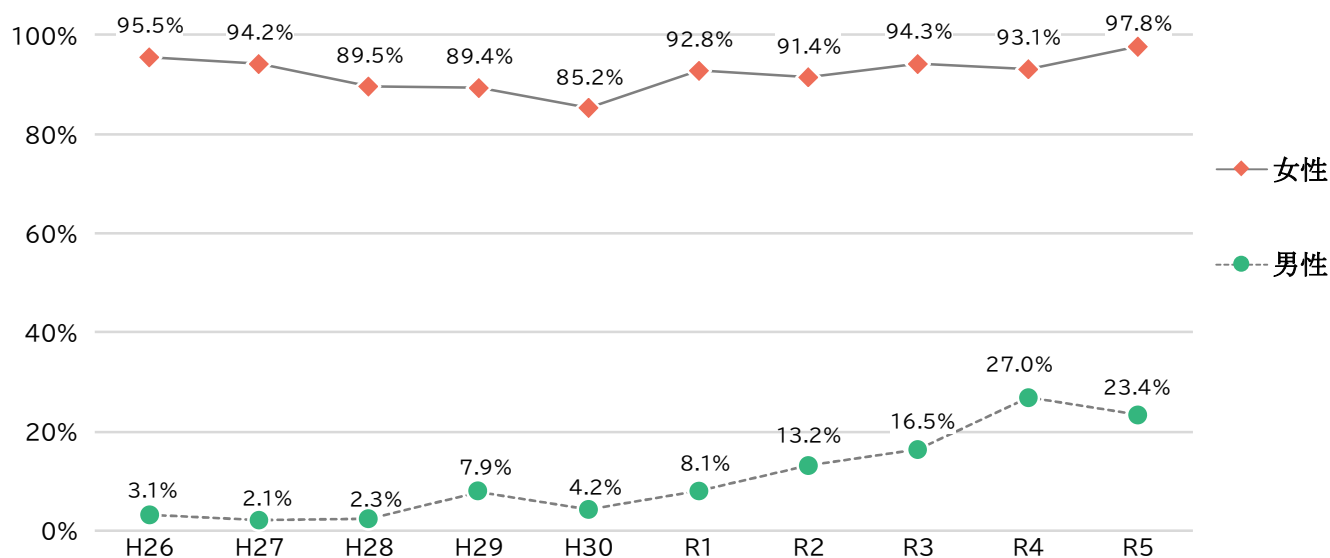
IV 仕事と生活の両立支援について

4.1 育児休業の取得状況 ※調査票問22の集計結果

育児休業取得率 女性 97.8% 男性 23.4%

- 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間に出産した女性及び配偶者が出産した男性の育児休業取得率をみると、女性は97.8%、男性は23.4%であった。
- 前年度(女性93.1%、男性27.0%)と比較すると、女性は4.7ポイント上昇し、男性は3.6ポイント低下した。

【育児休業取得率の推移(過去10年分)】(中小企業)



【育児休業の取得状況(人数)】

区 分	育児休業対象者数			育児休業取得者数			育児休業取得率		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	168	91	77	107	89	18	63.7%	97.8%	23.4%
建 設 業	23	2	21	4	2	2	17.4%	100.0%	9.5%
製 造 業	30	10	20	15	10	5	50.0%	100.0%	25.0%
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	1	0	1	0	0	0	0.0%	-	0.0%
卸 売 業・小 売 業	16	7	9	8	6	2	50.0%	85.7%	22.2%
金 融 業・保 険 業	1	0	1	0	0	0	0.0%	-	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	5	3	2	3	3	0	60.0%	100.0%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス業	5	4	1	5	4	1	100.0%	100.0%	100.0%
宿 泊 業、飲 食 サービス業	1	0	1	1	0	1	100.0%	-	100.0%
教 育、学 習 支 援 業	18	15	3	14	14	0	77.8%	93.3%	0.0%
医 療、福 祉	41	34	7	36	34	2	87.8%	100.0%	28.6%
サ ー ビ ス 業	27	16	11	21	16	5	77.8%	100.0%	45.5%
大 企 業 計	30	13	17	22	13	9	73.3%	100.0%	52.9%

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.2 育児休業の平均取得日数 ※調査票問22の集計結果

育児休業平均取得日数	女性	256日	男性	23日
------------	----	------	----	-----

- 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間に出産した女性及び配偶者が出産した男性のうち、令和5年7月31日までに育児休業を取得し終えた者の取得日数については、女性は平均256日間、男性は平均23日間であった。

【育児休業の取得日数】

区 分	育児休業取得者数 (令和5年7月31日までに取得し 終えた者)			延べ取得日数			平均取得日数		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	54	39	15	10,312	9,967	345	191	256	23
建 設 業	4	2	2	977	958	19	244	479	10
製 造 業	9	4	5	1,260	1,069	191	140	267	38
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業・小 売 業	5	4	1	989	988	1	198	247	1
金 融 業・保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2	2	0	790	790	0	395	395	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	2	1	1	302	256	46	151	256	46
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	1	0	1	7	0	7	7	-	7
教 育、学 習 支 援 業	5	5	0	887	887	0	177	177	-
医 療、福 祉	17	15	2	2,772	2,741	31	163	183	16
サ ー ビ ス 業	9	6	3	2,328	2,278	50	259	380	17
大 企 業 計	16	8	8	3,149	2,529	620	197	316	78

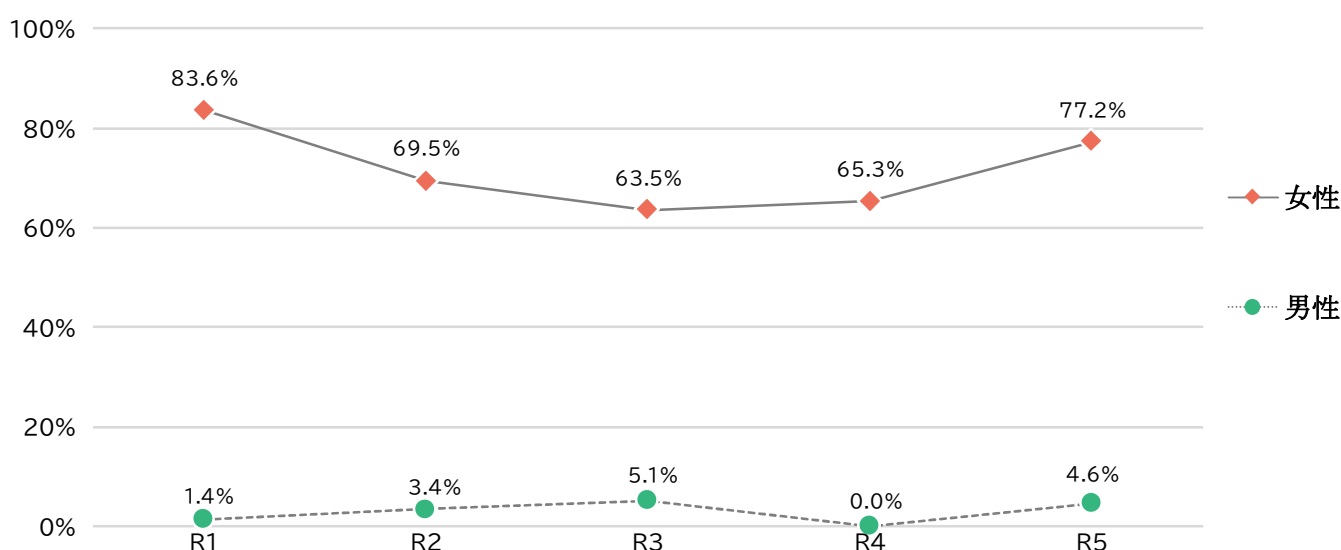
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.3 育児のための短時間勤務制度の利用状況 ※調査票問23の集計結果

育児のための短時間勤務制度利用率 女性77.2% 男性4.6%

- 令和5年7月31日現在、3歳未満の子を養育していて育児休業を取得していない労働者(育児のための短時間勤務制度の対象者)について、短時間勤務制度の利用率をみると、女性は77.2%、男性は4.6%であった。

【育児のための短時間勤務制度利用率の推移(過去5年分)】(中小企業)



【育児のための短時間勤務制度の利用状況(人数)】

区 分	育児のための短時間勤務制度対象者数			育児のための短時間勤務制度取得者数			育児のための短時間勤務制度利用率		
	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	166	79	87	65	61	4	39.2%	77.2%	4.6%
建 設 業	31	5	26	5	4	1	16.1%	80.0%	3.8%
製 造 業	31	6	25	5	5	0	16.1%	83.3%	0.0%
情 報 通 信 業	0	0	0	0	0	0	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	4	2	2	3	2	1	75.0%	100.0%	50.0%
卸 売 業・小 売 業	19	5	14	5	4	1	26.3%	80.0%	7.1%
金 融 業・保 険 業	2	0	2	0	0	0	0.0%	-	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	7	3	4	3	3	0	42.9%	100.0%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	2	2	0	2	2	0	100.0%	100.0%	-
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	2	0	2	0	0	0	0.0%	-	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	17	16	1	12	12	0	70.6%	75.0%	0.0%
医 療、福 祉	29	25	4	15	15	0	51.7%	60.0%	0.0%
サ ー ビ ス 業	22	15	7	15	14	1	68.2%	93.3%	14.3%
大 企 業 計	49	12	37	9	9	0	18.4%	75.0%	0.0%

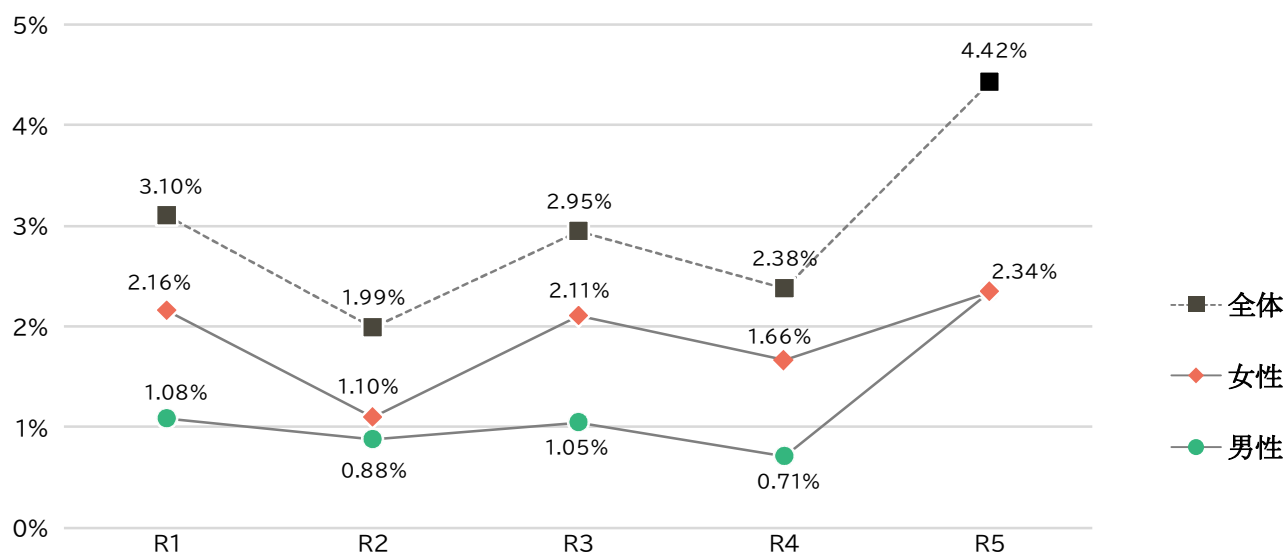
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.4 介護休業の取得状況 ※調査票問24の集計結果

介護休業取得者がいた事業所の割合 **4.42%**

○ 令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に介護休業を取得した労働者がいた事業所の割合は4.42%であった。男女別にみると、男女ともに2.34%であった。

【介護休業取得者がいた事業所の割合の推移(過去5年分)】(中小企業)



【介護休業の対象者及び取得者がいた事業所の割合(事業所数)】

区 分	集計事業所数	介護休業制度の対象者がいた事業所数			介護休業制度の対象者がいた事業所の割合			介護休業制度の取得者がいた事業所数			介護休業制度の取得者がいた事業所の割合		
		全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 業 計	385	34	18	19	8.83%	4.68%	4.94%	17	9	9	4.42%	2.34%	2.34%
建 設 業	47	6	1	5	12.77%	2.13%	10.64%	3	0	3	6.38%	-	6.38%
製 造 業	54	7	2	6	12.96%	3.70%	11.11%	2	0	2	3.70%	-	3.70%
情 報 通 信 業	1	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	12	1	1	0	8.33%	8.33%	-	0	0	0	-	-	-
卸 売 業・小 売 業	56	5	2	4	8.93%	3.57%	7.14%	3	2	2	5.36%	3.57%	3.57%
金 融 業・保 険 業	4	1	1	0	25.00%	25.00%	-	1	1	0	25.00%	25.00%	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	19	2	0	2	10.53%	-	10.53%	1	0	1	5.26%	-	5.26%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	9	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	20	1	1	1	5.00%	5.00%	5.00%	0	0	0	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	27	1	1	0	3.70%	3.70%	-	1	1	0	3.70%	3.70%	-
医 療、福 祉	61	6	6	0	9.84%	9.84%	-	3	3	0	4.92%	4.92%	0.00%
サ ー ビ ス 業	75	4	3	1	5.33%	4.00%	1.33%	3	2	1	4.00%	2.67%	1.33%
大 企 業 業 計	32	2	0	2	6.25%	0.00%	6.25%	1	0	1	3.13%	-	3.13%

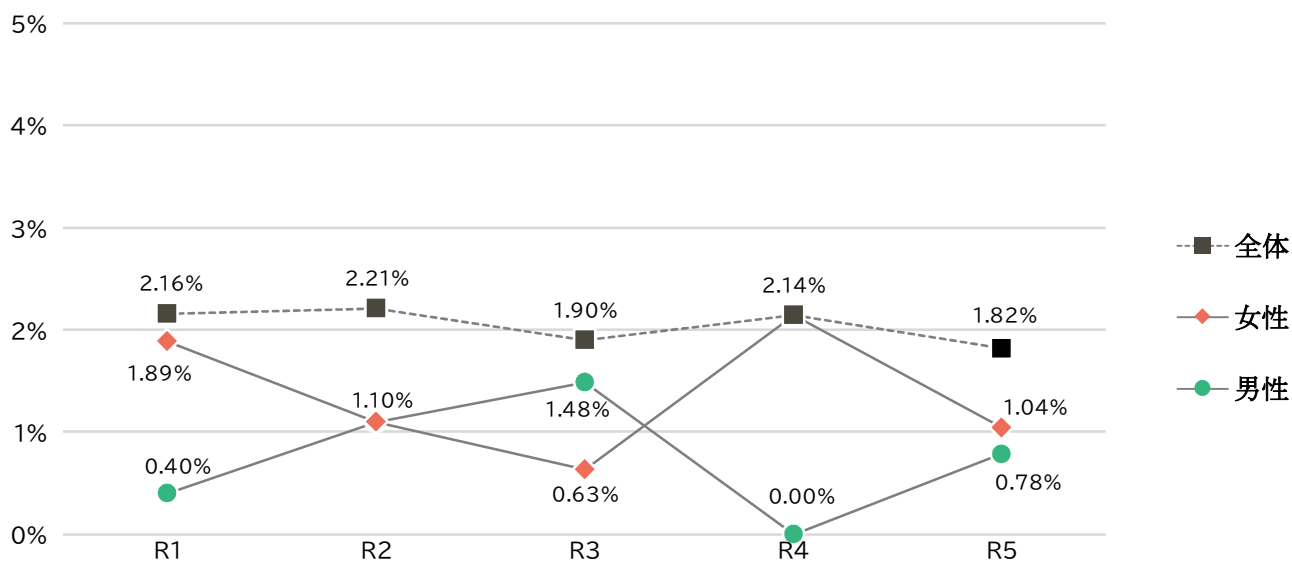
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.5 介護のための短時間勤務制度の利用状況 ※調査票問24の集計結果

介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合 1.82%

- 令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に介護のための短時間勤務制度を利用した労働者がいた事業所の割合は1.82%であった。男女別にみると、女性は1.04%、男性は0.78%であった。

【介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合の推移(過去5年分)】(中小企業)



【介護のための短時間勤務制度の利用者がいた事業所の割合】

区 分	集計 事業所数	介護のための短時間勤務 制度の利用者がいた事業所数			介護のための短時間勤務制度の 利用者がいた事業所の割合		
		全体	女性	男性	全体	女性	男性
中 小 企 業 計	385	7	4	3	1.82%	1.04%	0.78%
建 設 業	47	3	1	2	6.38%	2.13%	4.26%
製 造 業	54	1	0	1	1.85%	-	1.85%
情 報 通 信 業	1	0	0	0	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	12	0	0	0	-	-	-
卸 売 業・ 小 売 業	56	1	1	0	1.79%	1.79%	-
金 融 業・ 保 険 業	4	0	0	0	-	-	-
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	19	0	0	0	-	-	-
学 術 研 究、 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	0	0	0	-	-	-
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	20	0	0	0	-	-	-
教 育、 学 習 支 援 業	27	1	1	0	3.70%	3.70%	-
医 療、 福 祉	61	1	1	0	1.64%	1.64%	-
サ ー ビ ス 業	75	0	0	0	-	-	-
大 企 業 計	32	0	0	0	-	-	-

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

4.6 介護を抱える労働者の実態把握方法(複数回答) ※調査票問25の集計結果

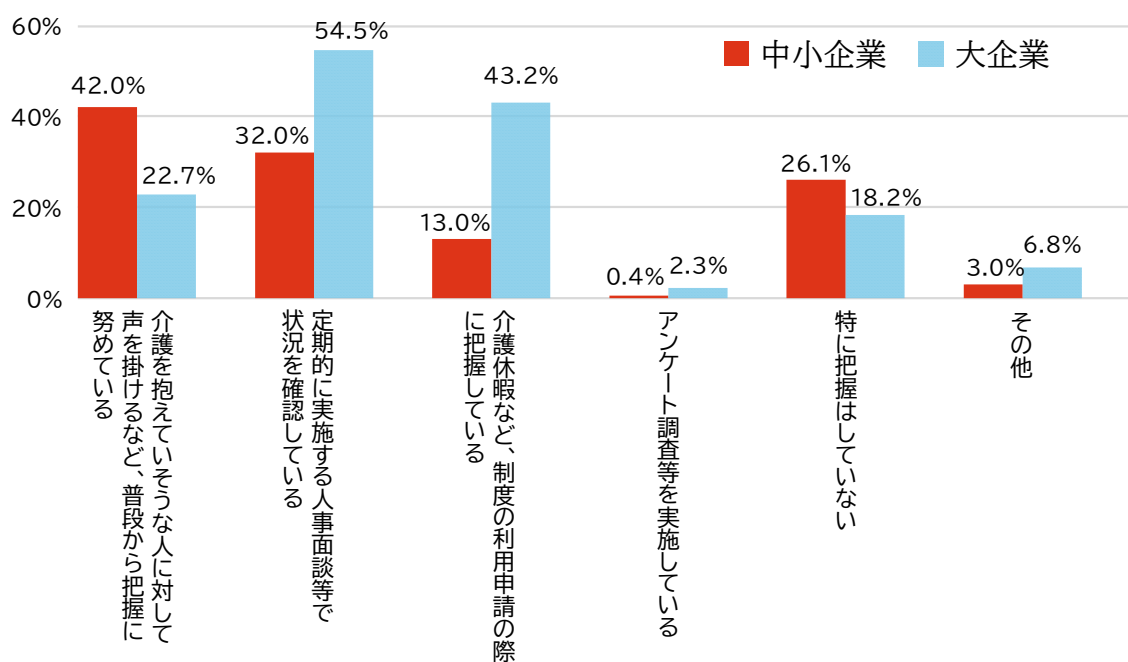
中小企業「介護を抱えていそうな人に対して声を掛けるなど、

普段から把握に努めている」42.0%

大企業「定期的を実施する人事面談等で状況を確認している」54.5%

- 家族等の介護をしている労働者の実態把握方法についてみると、中小企業では「介護を抱えていそうな人に対して声を掛けるなど、普段から把握に努めている」が最も多く42.0%、次いで「定期的を実施する人事面談等で状況を確認している」が32.0%の順であった。
- 大企業では「定期的を実施する人事面談等で状況を確認している」が最も多く54.5%、次いで「介護休暇など、制度の利用申請の際に把握している」が43.2%の順であった。

【介護を抱える労働者の実態把握方法(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 460、大企業44。

4.7 育児を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問26の集計結果

育児理由の退職者がいる事業所の割合 3.6%

- 過去3年間(令和2年8月1日～令和5年7月31日)の育児を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は3.6%であった。

【育児を理由に退職した労働者の有無(割合)】

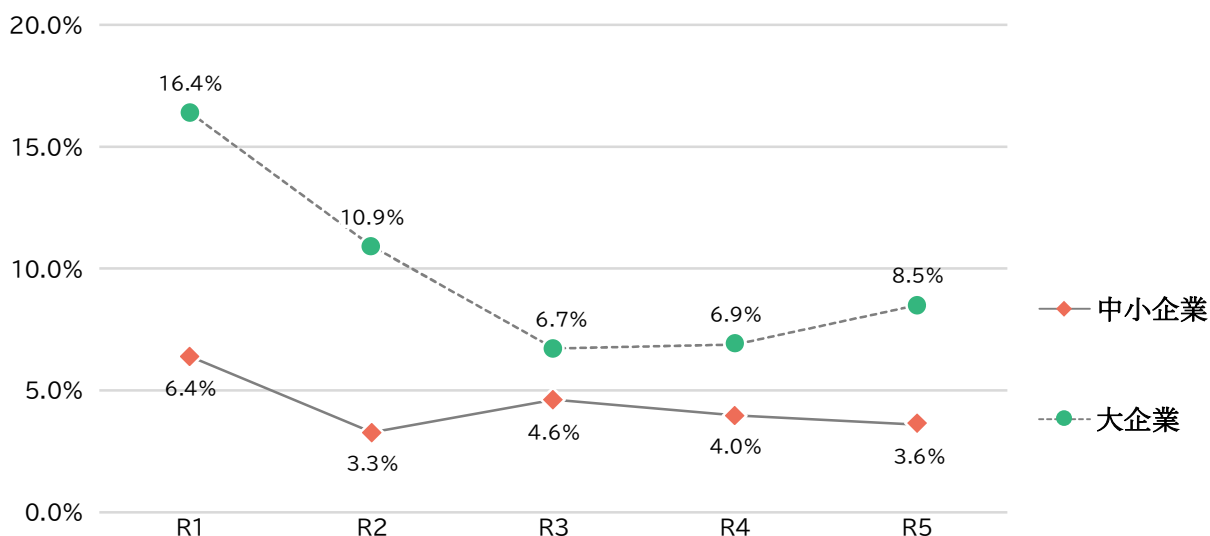
区 分	集計 事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	526	3.6%	95.6%	0.8%
建 設 業	67	0.0%	98.5%	1.5%
製 造 業	70	1.4%	98.6%	0.0%
情 報 通 信 業	1	0.0%	100.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	16	0.0%	100.0%	0.0%
卸 売 業・小 売 業	85	2.4%	97.6%	0.0%
金 融 業・保 険 業	5	0.0%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	3.6%	96.4%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	16	0.0%	93.8%	6.3%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	28	3.6%	92.9%	3.6%
教 育、学 習 支 援 業	34	5.9%	94.1%	0.0%
医 療、福 祉	83	9.6%	89.2%	1.2%
サ ー ビ ス 業	93	4.3%	95.7%	0.0%
大 企 業 計	47	2.1%	93.6%	4.3%

4.8 介護を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問27の集計結果

介護理由の退職者がいる事業所の割合 3.6%

- 過去3年間(令和2年8月1日～令和5年7月31日)の介護を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は3.6%と、前年度(4.0%)と比べて0.4ポイント低下した。

【介護を理由に退職した労働者がいる事業所の割合の推移(過去5年分)】



【介護を理由に退職した労働者の有無(割合)】

区 分	集計 事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	526	3.6%	95.2%	1.1%
建 設 業	67	0.0%	98.5%	1.5%
製 造 業	70	1.4%	97.1%	1.4%
情 報 通 信 業	1	0.0%	100.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	16	12.5%	87.5%	0.0%
卸 売 業・小 売 業	85	3.5%	96.5%	0.0%
金 融 業・保 険 業	5	0.0%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	0.0%	100.0%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	16	18.8%	81.3%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	28	0.0%	100.0%	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	34	2.9%	94.1%	2.9%
医 療、福 祉	83	7.2%	89.2%	3.6%
サ ー ビ ス 業	93	3.2%	96.8%	0.0%
大 企 業 計	47	8.5%	87.2%	4.3%

4.9 病気を理由に退職した労働者の有無 ※調査票問28の集計結果

病気理由の退職者がいる事業所の割合 13.3%

- 過去3年間(令和2年8月1日～令和5年7月31日)の病気を理由に退職した労働者の有無についてみると、中小企業では「いる」事業所の割合は13.3%であった。

【病気を理由に退職した労働者の有無(割合)】

区 分	集計 事業所数	いる	いない	わからない
中 小 企 業 計	527	13.3%	84.6%	2.1%
建 設 業	67	13.4%	85.1%	1.5%
製 造 業	70	11.4%	84.3%	4.3%
情 報 通 信 業	1	0.0%	100.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	16	31.3%	68.8%	0.0%
卸 売 業・小 売 業	85	9.4%	90.6%	0.0%
金 融 業・保 険 業	5	0.0%	100.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	7.1%	92.9%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	16	12.5%	81.3%	6.3%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	28	7.1%	85.7%	7.1%
教 育、学 習 支 援 業	34	32.4%	67.6%	0.0%
医 療、福 祉	84	19.0%	77.4%	3.6%
サ ー ビ ス 業	93	7.5%	91.4%	1.1%
大 企 業 計	47	34.0%	55.3%	10.6%

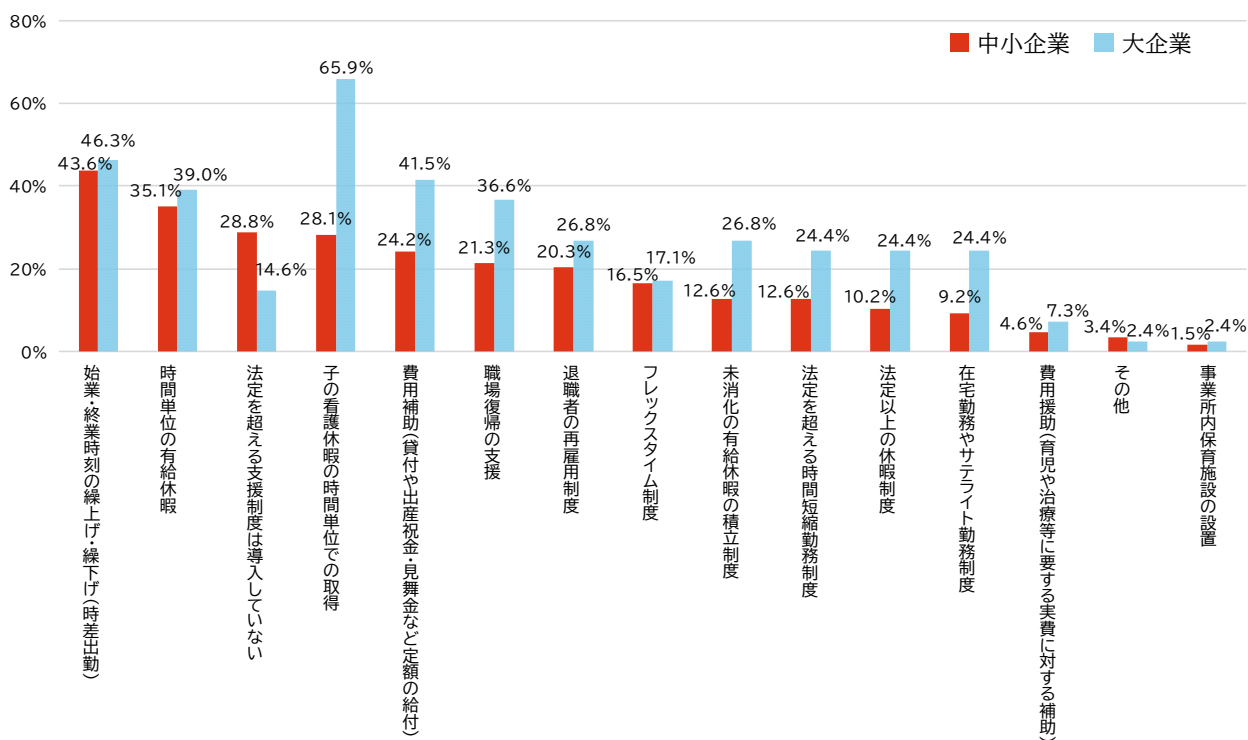
4.10 仕事と育児の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」 43.6%

大企業「子の看護休暇の時間単位での取得」 65.9%

- 仕事と育児の両立支援制度の整備状況をみると、中小企業において「法定を超える支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は28.8%であった。一方、大企業の同割合は14.6%であった。
- さらに、中小企業において利用できる制度の内容をみると、「時差出勤」が最も多く43.6%、次いで「時間単位の有給休暇」が35.1%、「子の看護休暇の時間単位での取得」が28.1%の順になっている。
- また、大企業では、「子の看護休暇の時間単位」が最も多く65.9%、次いで「時差出勤」が46.3%、「費用補助」が41.5%の順になっている。

【仕事と育児の両立支援制度の整備状況(割合)】



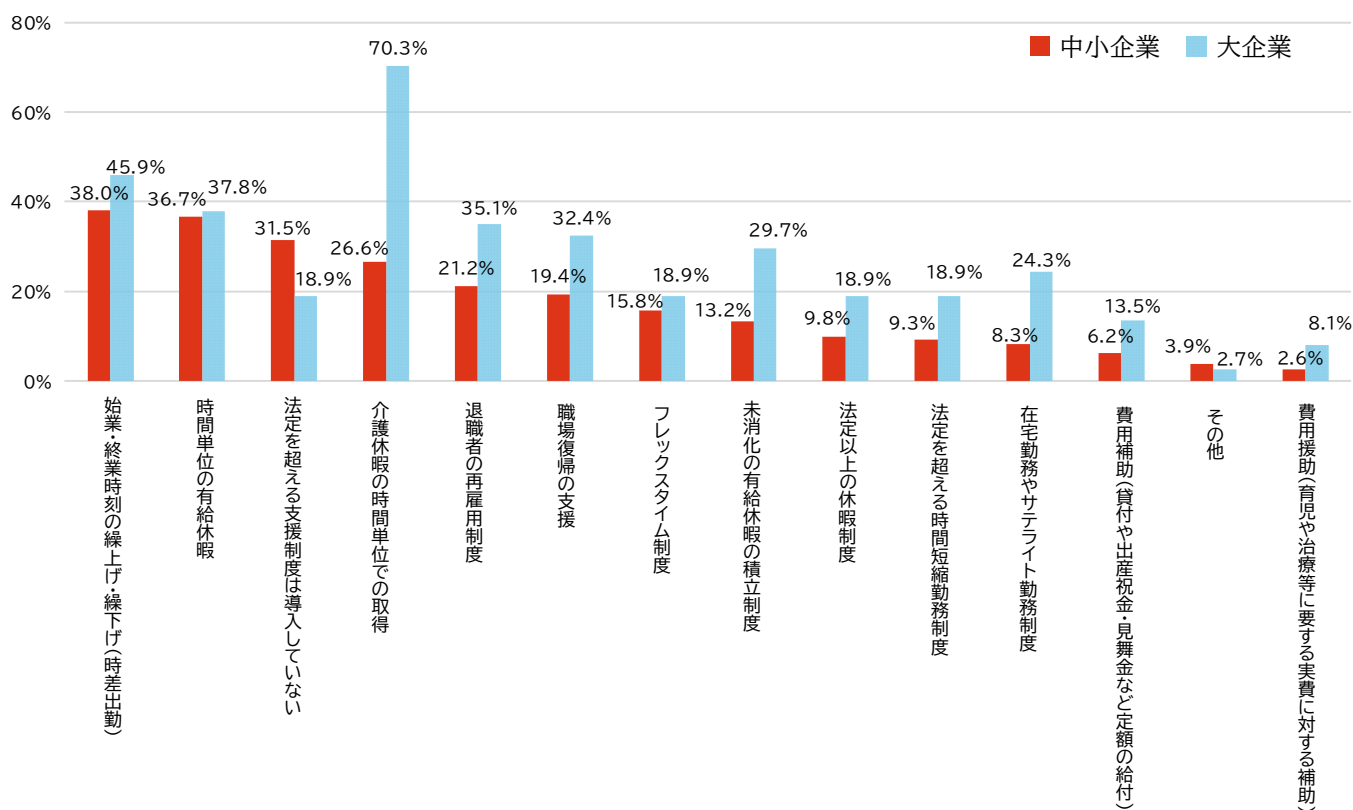
※集計事業所数は、中小企業413、大企業41。

4.11 仕事と介護の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」	38.0%
大企業「介護休暇の時間単位での取得」	70.3%

- 仕事と介護の両立支援制度の整備状況をみると、中小企業において「法定を超える支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は31.5%であった。一方、大企業の同割合は18.9%であった。
- さらに、中小企業において利用できる制度の内容をみると、「時差出勤」が最も多く38.0%、次いで「時間単位の有給休暇」が36.7%、「介護休暇の時間単位での取得」が26.6%の順になっている。
- 一方、大企業は「介護休暇の時間単位での取得」が最も多く70.3%、次いで「時差出勤」が45.9%、「時間単位の有給休暇」が37.8%となっている。

【仕事と介護の両立支援制度の整備状況(割合)】



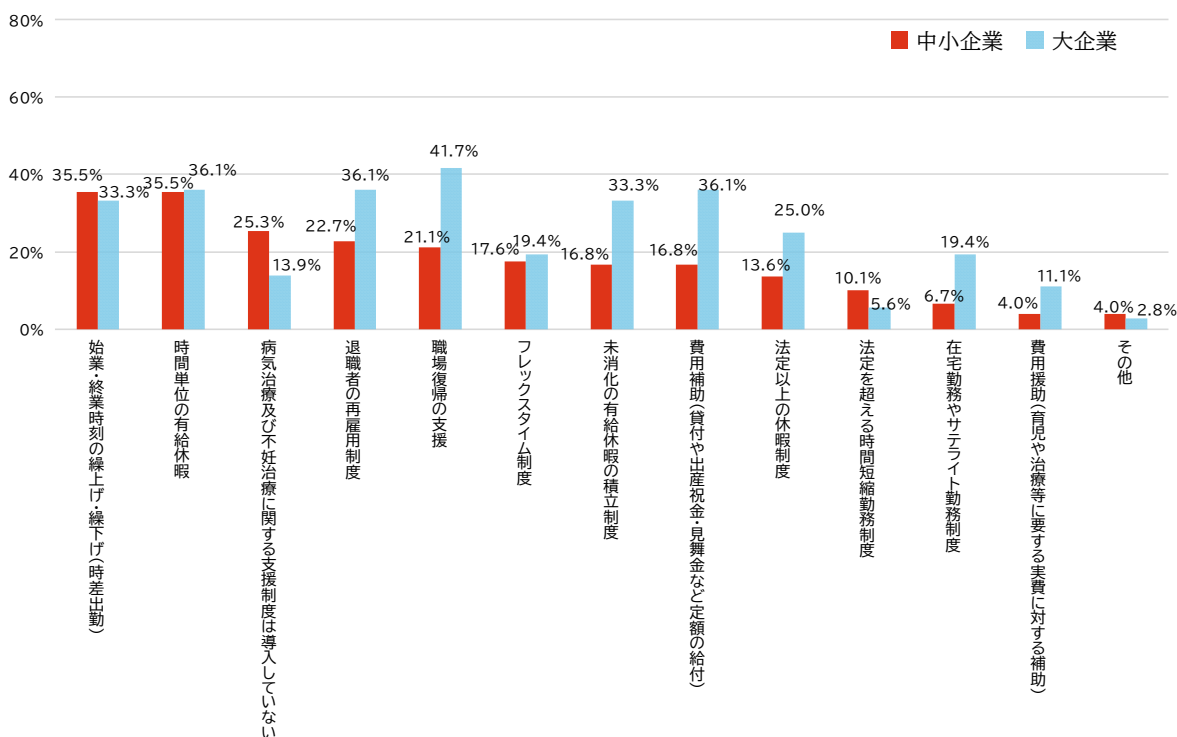
※集計事業所数は、中小企業387、大企業37。

4.12 仕事と病気治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

中小企業「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ(時差出勤)」**時間単位の有給休暇** 35.5%
 大企業「職場復帰の支援」41.7%

- 仕事と病気治療の両立支援制度の整備状況をみると、中小企業において「病気治療に関する支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は25.3%であった。一方、大企業の同割合は13.9%であった。
- さらに、中小企業において利用できる制度の内容をみると、「時差出勤」と「時間単位の有給休暇」が最も多く35.5%、次いで「退職者の再雇用制度」が22.7%、「職場復帰の支援」が21.1%の順になっている。
- 大企業は「職場復帰の支援」が最も多く41.7%、次いで「時間単位の有給休暇」、「退職者の再雇用制度」、「費用補助」がそれぞれ36.1%となっている。

【仕事と病気治療の両立支援制度の整備状況(割合)】



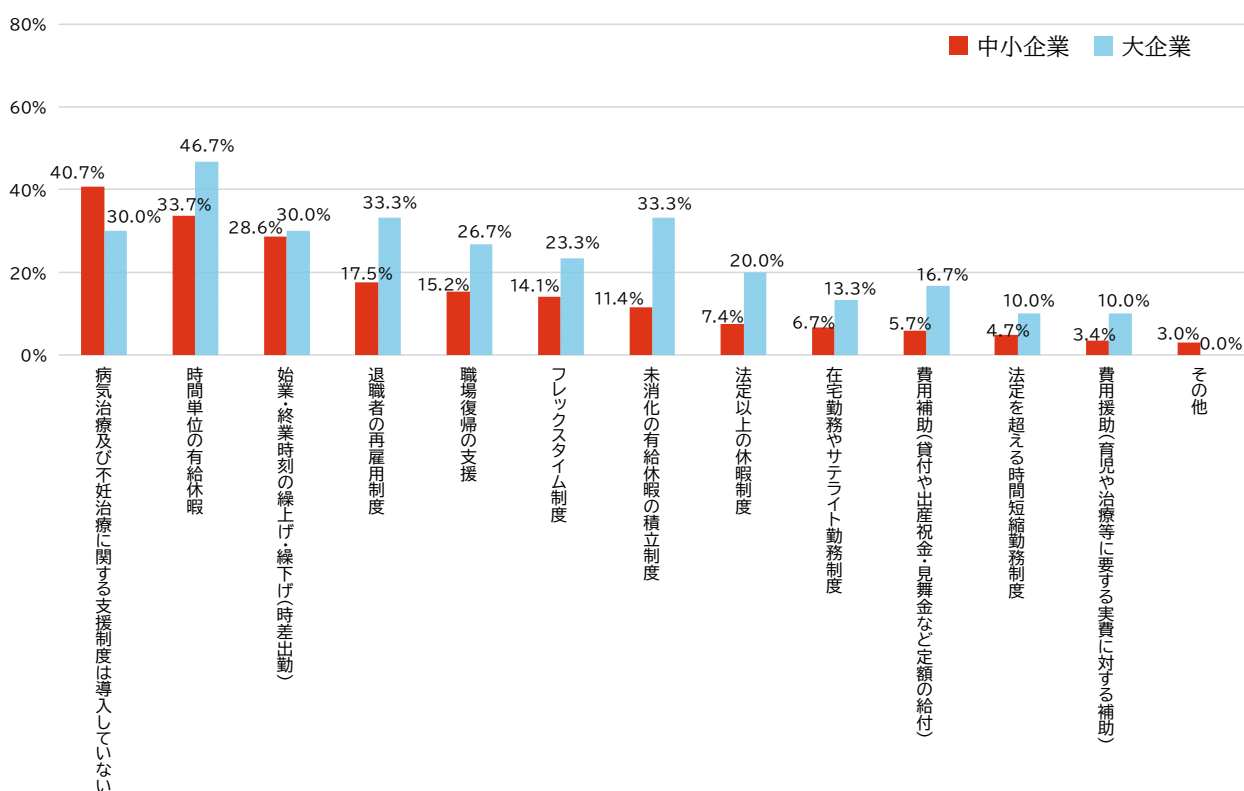
※集計事業所数は、中小企業 375、大企業36。

4.13 仕事と不妊治療の両立支援制度(複数回答) ※調査票問29の集計結果

中小企業、大企業ともに「時間単位の有給休暇」が最多

- 仕事と不妊治療の両立支援制度の整備状況をみると、中小企業において「不妊治療に関する支援制度は導入していない」と回答した事業所の割合は40.7%であった。一方、大企業の同割合は30.0%であった。
- さらに、中小企業において利用できる制度の内容をみると、「時間単位の有給休暇」が最も多く33.7%、次いで「時差出勤」が28.6%、「退職者の再雇用制度」が17.5%の順になっている。
- 一方、大企業は「時間単位の有給休暇」が最も多く46.7%、次いで「退職者の再雇用制度」、「未消化の有給休暇の積立制度」が33.3%、「時差出勤」が30.0%の順になっている。

【仕事と不妊治療の両立支援制度の整備状況(割合)】



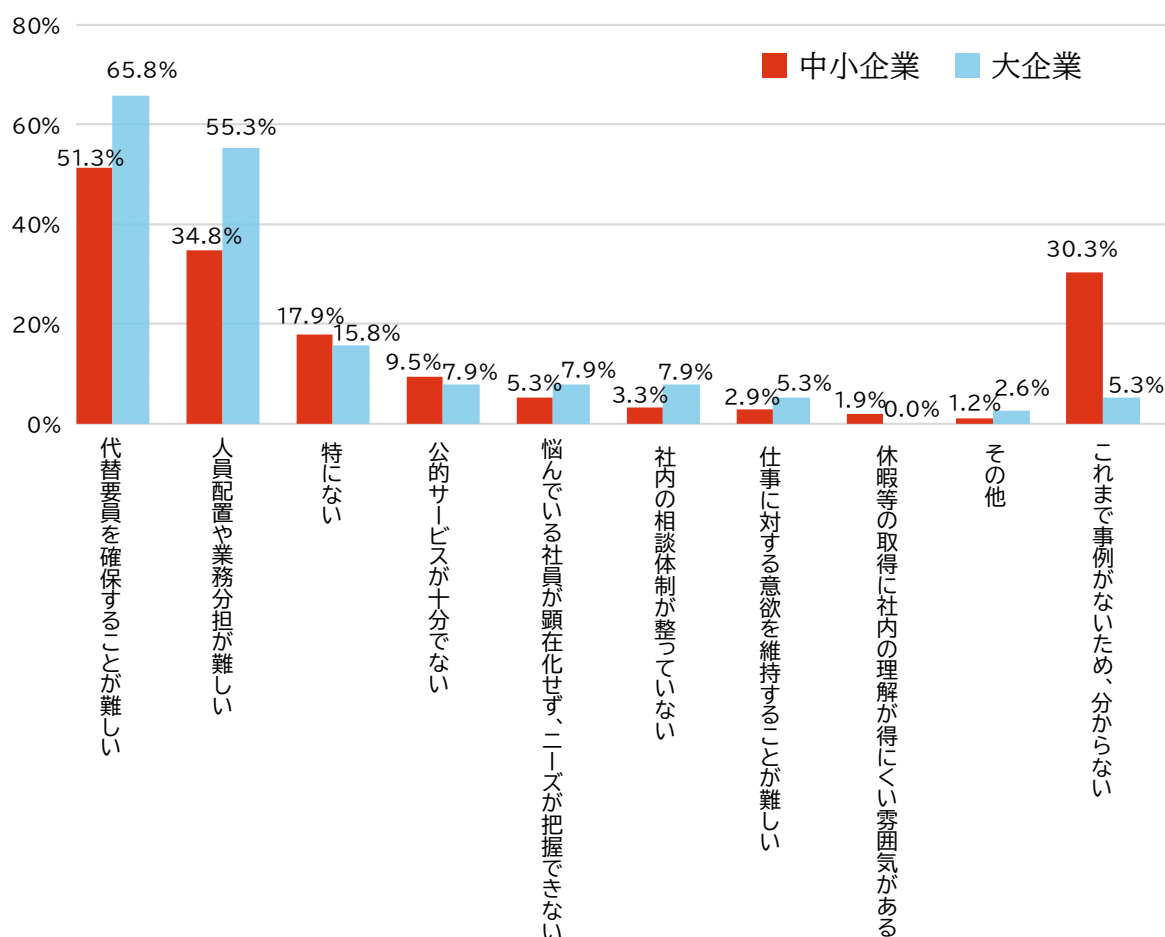
※集計事業所数は、中小企業297、大企業30。

4.14 仕事と育児の両立を支援する上での課題（複数回答） ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と育児の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く51.3%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が34.8%、「特にない」が17.9%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く65.8%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が55.3%、「特にない」が15.8%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は30.3%（大企業5.3%）であった。

【仕事と育児の両立を支援する上での課題(割合)】



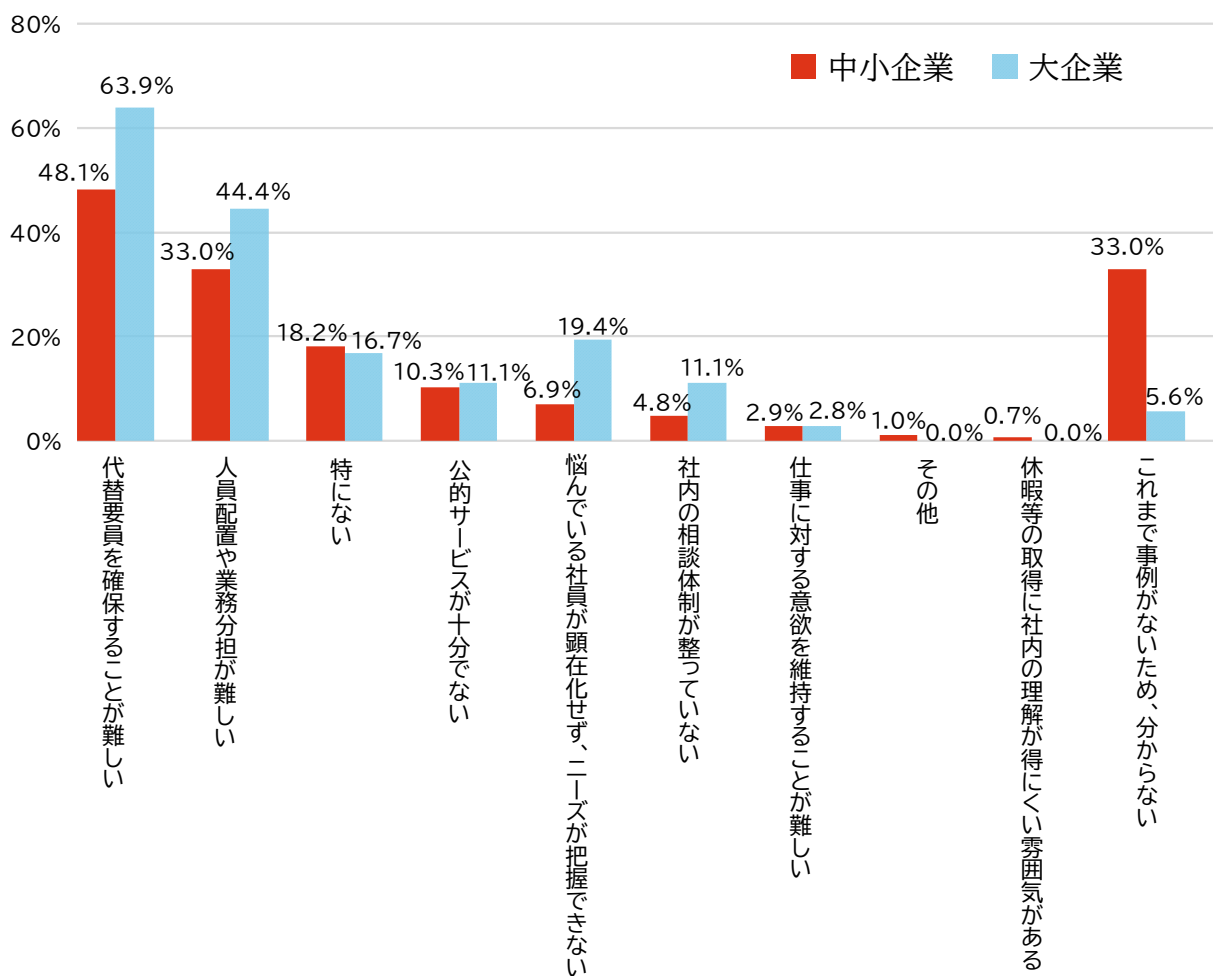
※集計事業所数は、中小企業419、大企業38。

4.15 仕事と介護の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と介護の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く48.1%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が33.0%、「特にない」が18.2%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く63.9%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が44.4%、「悩んでいる社員が顕在化せず、ニーズが把握できない」が19.4%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は33.0%(大企業5.6%)であった。

【仕事と介護の両立を支援する上での課題(割合)】



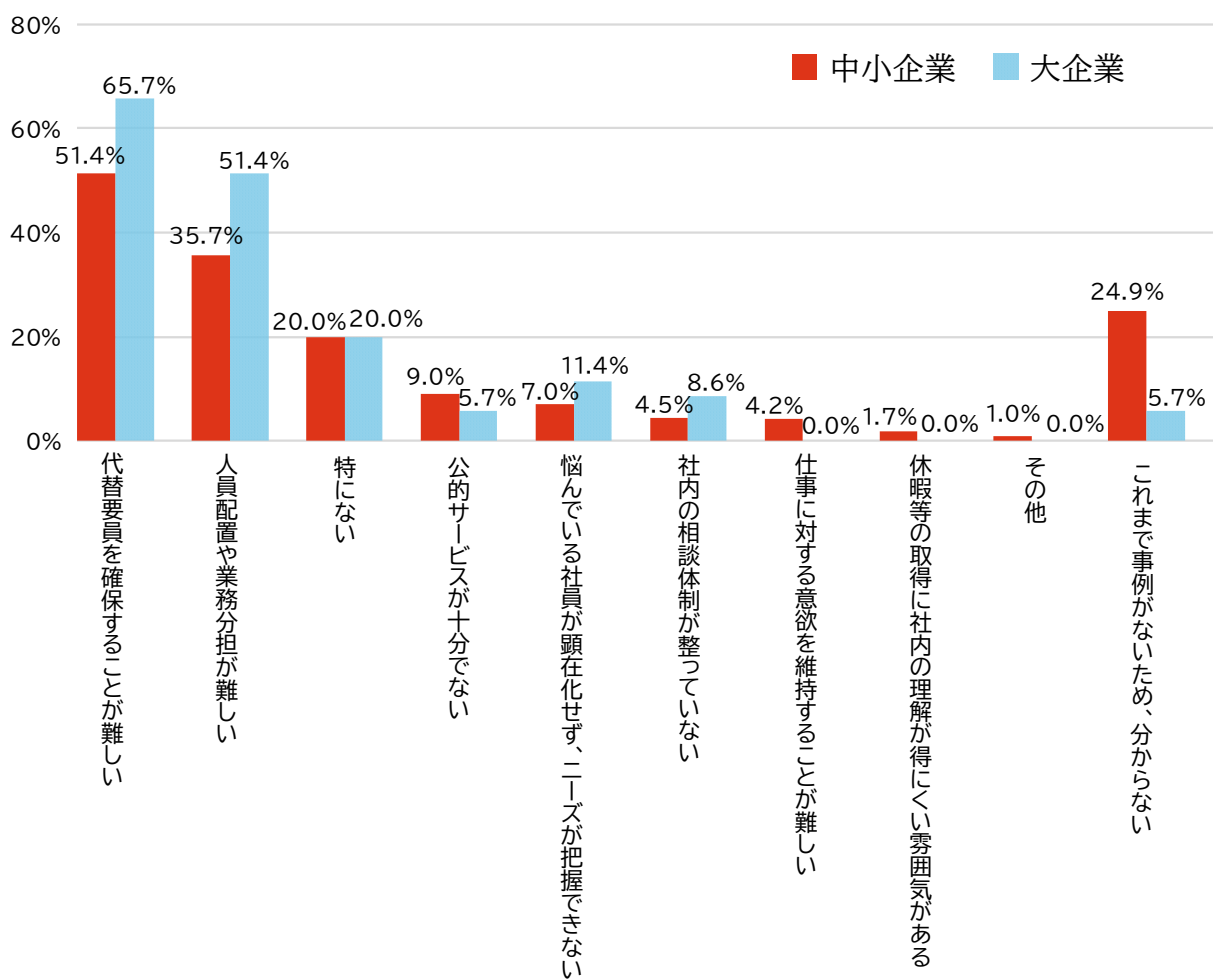
※集計事業所数は、中小企業418、大企業 36。

4.16 仕事と病気治療の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と病気治療の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く51.4%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が35.7%、「特にない」が20.0%の順となっている。
- 一方、大企業では、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く65.7%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が51.4%、「特にない」が20.0%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は24.9%(大企業5.7%)であった。

【仕事と病気治療の両立を支援する上での課題(割合)】



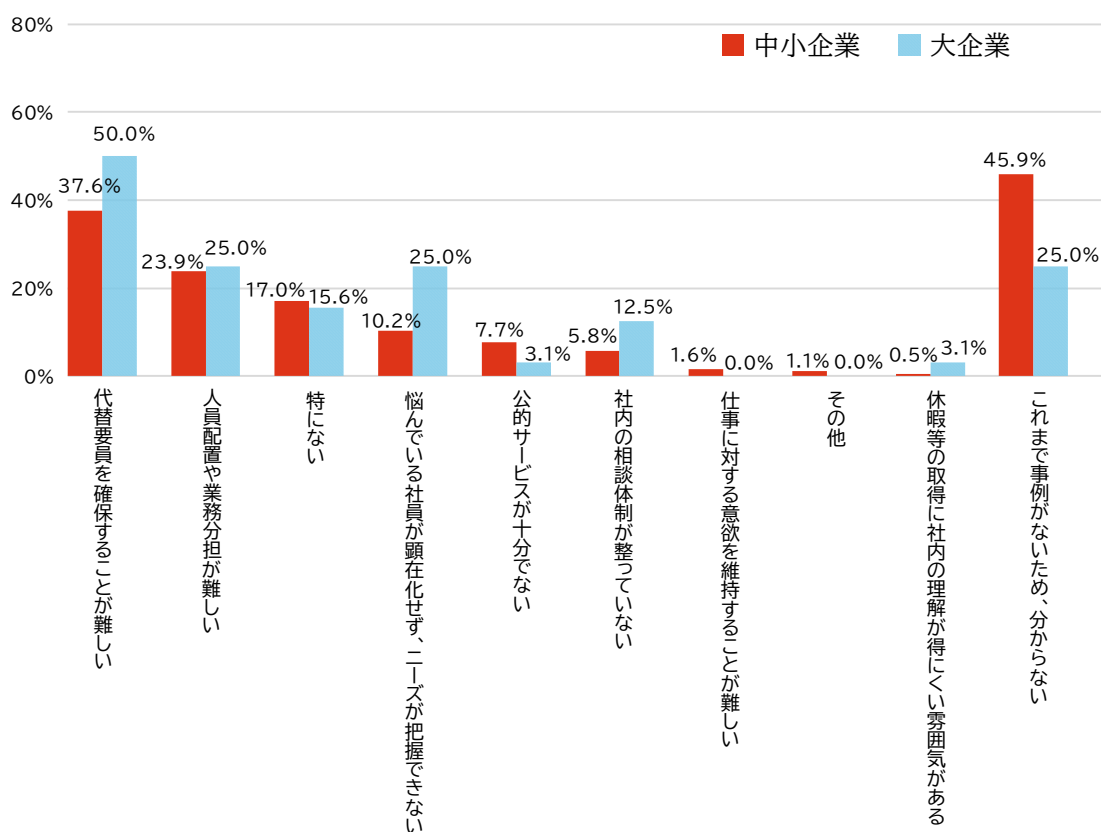
※集計事業所数は、中小企業401、大企業 35。

4.17 仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題(複数回答) ※調査票問30の集計結果

中小企業、大企業ともに「代替要員を確保することが難しい」が最多

- 仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題についてみると、中小企業では「代替要員を確保することが難しい」が最も多く37.6%で、次いで「人員配置や業務分担が難しい」が23.9%、「特にない」が17.0%の順となっている。
- 大企業でも同じく、「代替要員を確保することが難しい」が最も多く50.0%、次いで「人員配置や業務分担が難しい」、「悩んでいる社員が顕在化せず、ニーズが把握できない」がそれぞれ25.0%、「特にない」が15.6%の順となっている。
- また、「これまで事例がないため、分からない」と回答した事業所は45.9%(大企業25.0%)であった。

【仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題(割合)】



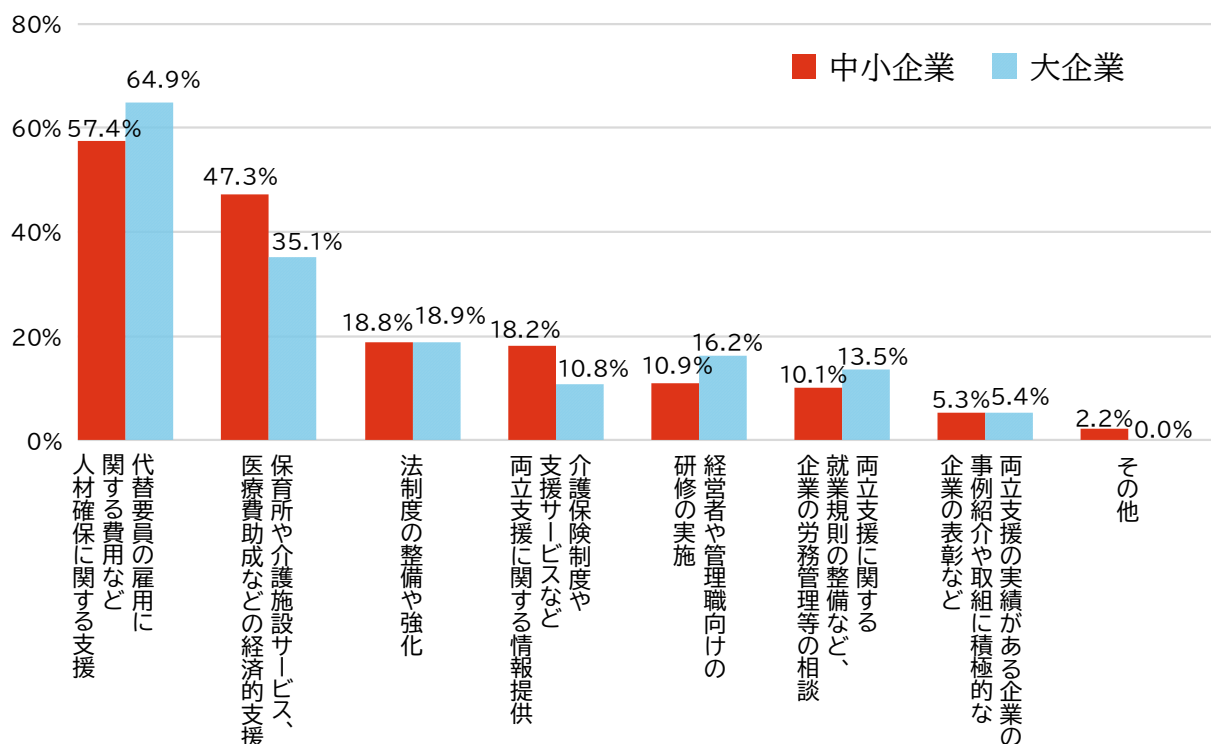
※集計事業所数は、中小企業364、大企業 32。

4.18 両立支援を行う上で行政等に望むこと(複数回答) ※調査票問31の集計結果

育児・介護・病気治療・不妊治療の全てで「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が最多

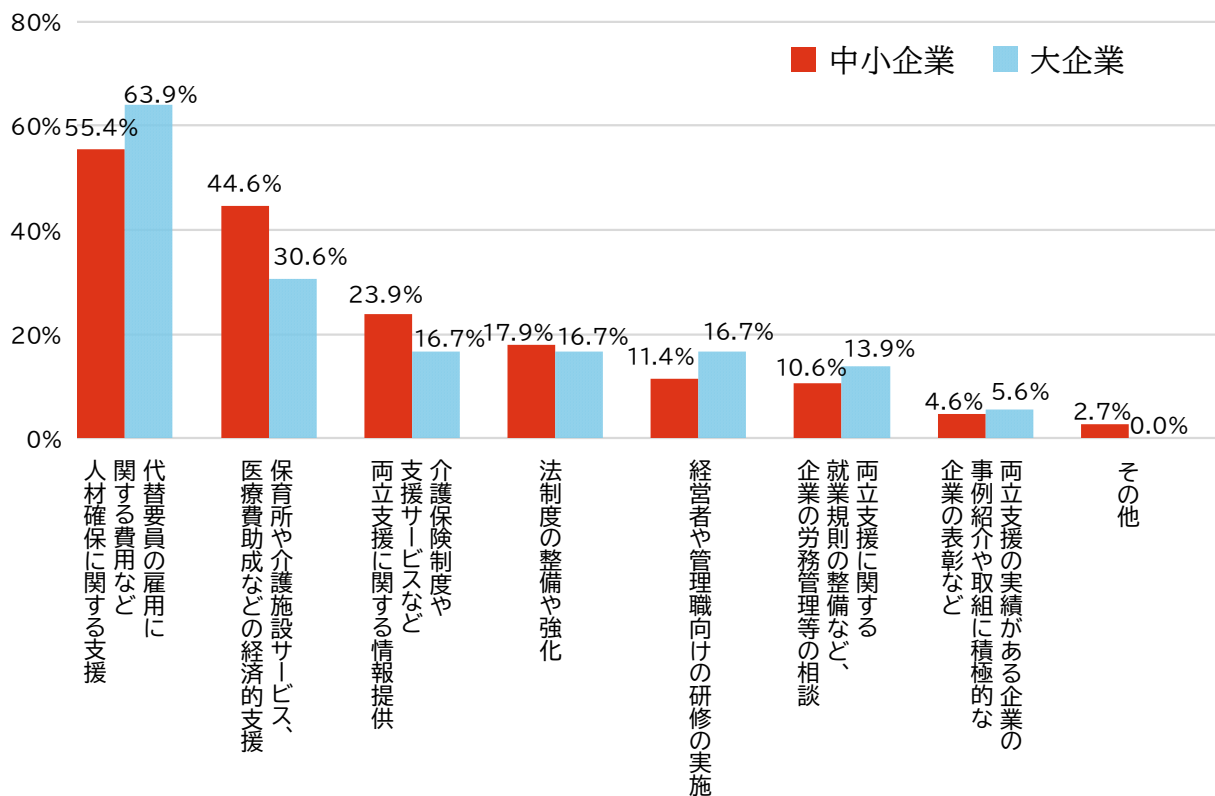
- 仕事と育児の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が57.4%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が47.3%、「法制度の整備や強化」が18.8%の順になっている。
- 仕事と介護の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が55.4%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が44.6%、「介護保険制度や支援サービスなど、両立支援に関する情報提供」が23.9%の順になっている。
- 仕事と病気治療の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が56.1%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が44.2%、「介護保険制度や支援サービスなど、両立支援に関する情報提供」が19.7%の順になっている。
- 仕事と不妊治療の両立支援を行う上で行政等に望むことについてみると、「代替要員の雇用に関する費用など人材確保に関する支援」が52.9%で最多、次いで「保育所や介護施設サービス、医療費助成などの経済的支援」が44.4%、「法制度の整備や強化」が21.5%の順になっている。

【仕事と育児の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



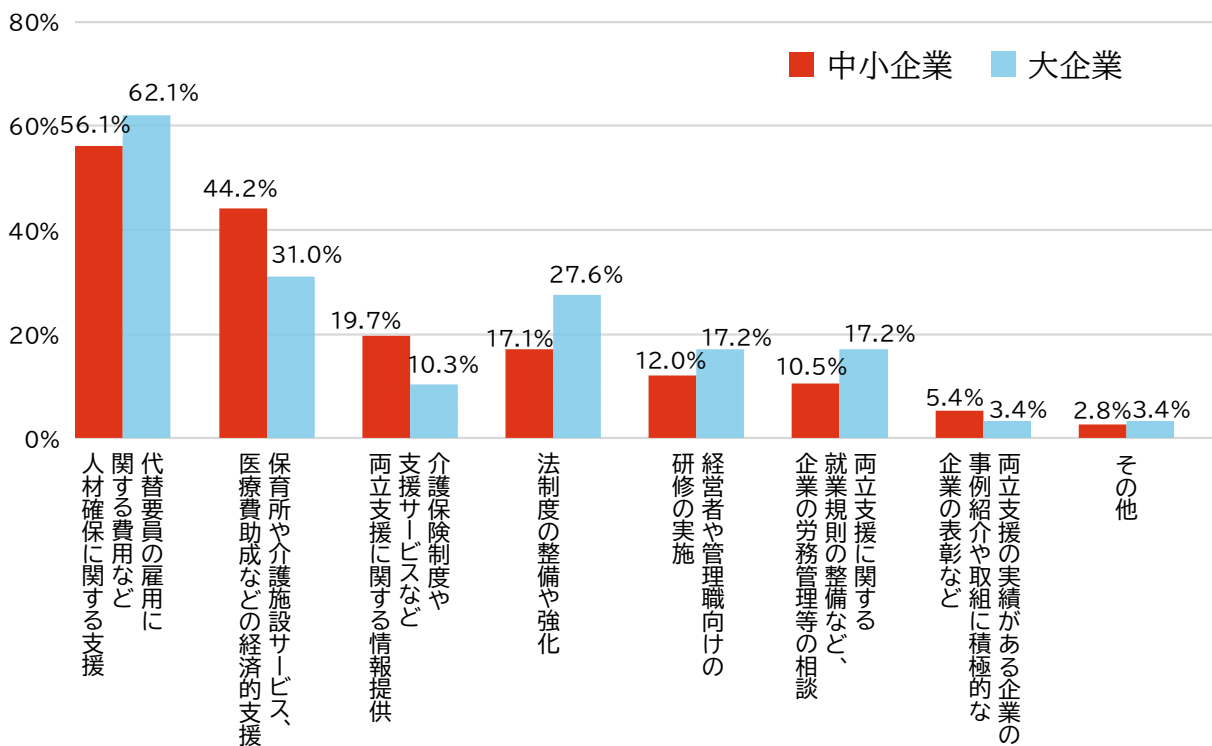
※集計事業所数は、中小企業 357、大企業37。

【仕事と介護の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



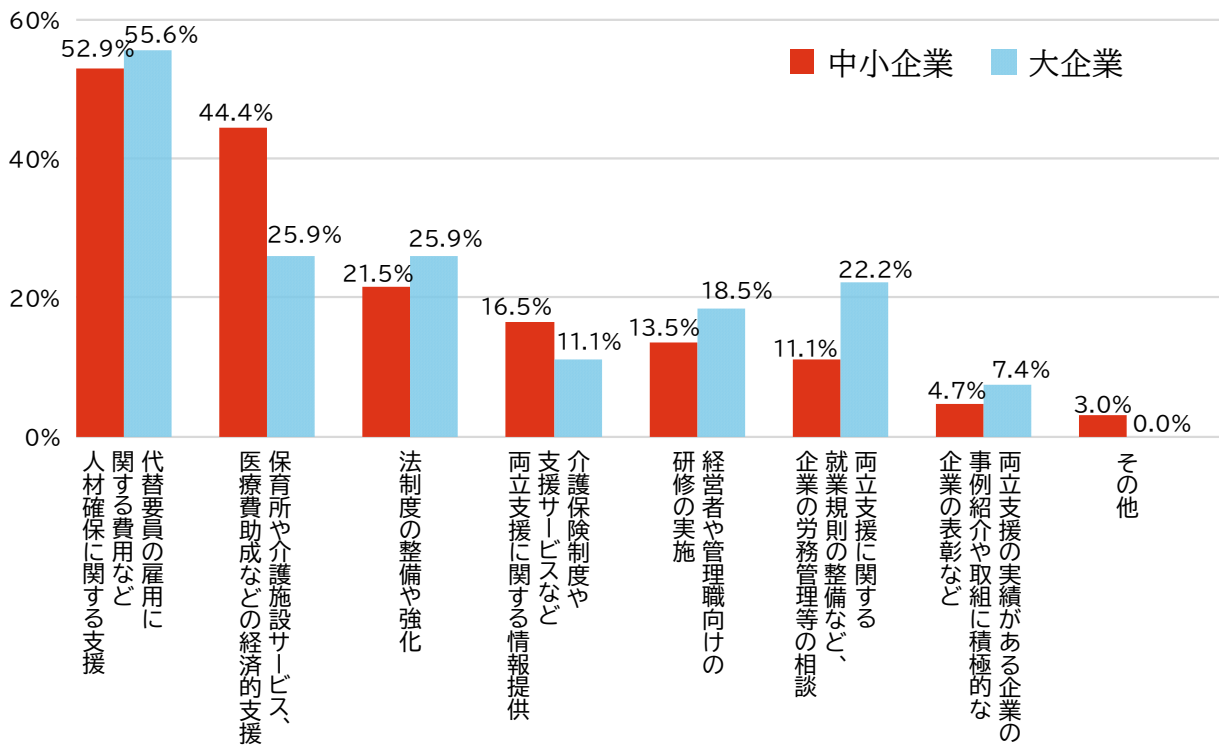
※集計事業所数は、中小企業 368、大企業36。

【仕事と病気治療の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業351、大企業29。

【仕事と不妊治療の両立支援を行う上で行政等に望むこと(割合)】



※集計事業所数は、中小企業297、大企業 27。